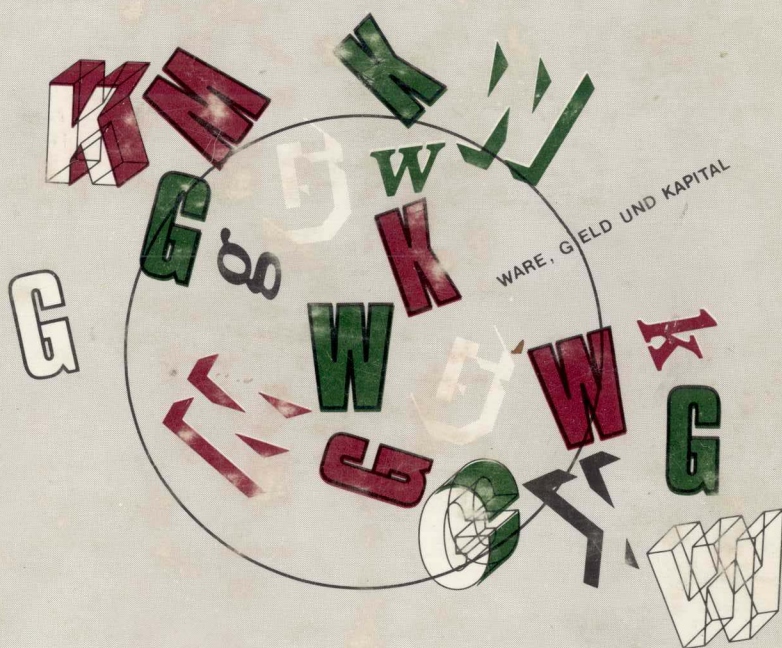


商品と貨幣と資本

マルクス経済学の研究序説

飯田 繁 著



ミネルヴァ書房



商品と貨幣と資本

マルクス経済学の研究序説

飯田 繁 著



ミネルヴァ書房

〔著者略歴〕

飯 田 繁

- 1930年 東京大学経済学部経済学科卒業
大阪商科大学経済研究所研究員，同大学助教授などをへて
1946年 大阪商科大学教授
1949年 大阪市立大学経済学部教授
1951年 経済学博士
1970年 大阪市立大学名誉教授・岐阜経済大学教授（72年より81年1月まで岐阜経済大学学長）
- 著 書『最近の物価政策と景気』（1936年，大阪商科大学経済研究所「調査彙報」第13輯）
『物価の理論的研究』（1949年，伊藤書店）
『利子つき資本の理論』（1954年，日本評論新社）
『利子つき資本』（1959年，有斐閣）
『現代銀行券の基礎理論』（1962年，千倉書房）
『兌換銀行券と不換銀行券』（1963年，千倉書房）
『インフレーションの理論』（1968年，日本評論社）
『マルクス紙幣理論の体系』（1970年，日本評論社）
『インフレと金融の経済学』（1979年，ミネルヴァ書房，編著）
- 現住所 〒659 芦屋市平田町2—8—306

商品と貨幣と資本

1981年4月1日 第1刷発行

検印 廃止

定価はカバーに
表示しています

著 者 飯 田 繁
発 行 者 杉 田 信 夫
印 刷 者 本 間 昭 之 助

発 行 所 株式 ミネルヴァ書房
会社

京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話代表（075）581—5191番
振替口座・京都8076番

© 飯田繁，1981

中外日報社・酒本製本

3033-53004-8028

Printed in Japan

序 文

商品と貨幣と資本はマルクス経済学体系の3本柱である。『資本論』の全巻は商品と貨幣と資本の文字・内容で被われている、といっても過言ではなからう。

学問的に概念規定されているこれらの3本柱は現実的にも論理的にも学問体系の序列のもとに展開される。商品を知らなければ貨幣はわからない、貨幣がわからなければ資本はつかめない。いいかえると、資本をつかむためには貨幣を、貨幣をとらえるためには商品を知らなければならない。商品がなければ貨幣はない、貨幣がなければ資本はない、同時にまた労働力が商品にならなければ、貨幣は資本にはならないのだからである。

そこで、『資本論』の叙述は商品を起点として貨幣へ、そして資本へとすすむ。『資本論』を中心とするマルクス経済学を学ぶさいにまず心得なければならないのは、3本柱の学問的概念規定の内容と、学問体系の序列・展開のしかたである。そのなかの1本をおとしても体をなさなくなるのは、3本柱がそれぞれ整然とした因果関係のもとに立つのだからである。

「なんだった最初が困難だ、とはどの科学でもいえる。第1章、とりわけ商品の分析をふくむ節の理解は、だから最大の困難となろう」とマルクスは『資本論』第1版の序文（傍点—原著者）で警告している。ところが、このようにマルクスが「最大の困難」だぞ！ したがってまた“大事だぞ”とばかり読者の注意をうながしている商品の分析は、やはり簡単にはわかりにくいままにとかく軽視され、安易に五感で触れる外形（自然的・物質的側面、使用価値）だけにとらわれた商品論（？）が代わって登場しがちである。正しい“商品論から貨幣論への道”をすすむためには、そうした物的外形にとらわれた邪道の“安易行”をわれわれはさいしょから排除しなければならない。

“さいしょが困難、そしてまた最大の困難だ”といわれる“商品の分析”のなかでも、立ち入っていえば、困難の焦点は価値形態論にある。「価値形態にかんする節を除けば、難解のカドで本書は非難されるいわれはない」とも同じ序

文のなかでマルクスはのべている。価値形態論が難解なわけは、“使用価値と価値との矛盾の統一”としての商品相互間にしか見られない“価値の他商品体（最終的には、金の物質量・使用価値量）での表現”という物神化現象のなかにある。それはさて、この“難解”に挑み、これを克服するならば、商品の分析につづく貨幣の分析、さらに資本の分析は、マルクスが指摘するようにもはや“難解”の域から脱しよう。商品の分析こそが貨幣の分析、そしてまた資本の分析の決め手となる。さいしょが正しいければ、さいごも正しい。経済の諸規定・法則は商品にかんする本質・運動の問題からはじまり、貨幣の本質・運動の問題へ、つづいて資本の本質・運動の問題へと展開する。

経済諸法則の基本となっている“商品が貨幣をリードする”という鉄則は、“単純商品流通”方式の社会だけでなく、つづく資本制社会でも自己貫徹する。またこの基本法則の真随をつかむことなしには、流通必要量の理論、それを前提とする古典（不換紙幣）インフレーション→現代（不換銀行券）インフレーションの実態と論理を正しく身につけることもできない。

それだけではない。基盤としての商品理論のうえに立つ労働力の売買・使用・取得関係を知らないようでは、資本主義経済の基本構造も、核心の剰余価値の形成→平均利潤の成立もつかめるはずはない。さらに、資本の最終形態としての利子つき資本さえもが“一つの独特な商品”論で理論化され、『資本論』第1巻の冒頭でスタートした商品論は、こうして全巻をつうじて体系化されている。だとすると、商品の分析は『資本論』第1巻第1篇でおわるどころか、全巻におよぶといえよう。

商品が貨幣へ、貨幣が資本へと歴史的・現実的にそれぞれ転化しても、商品と貨幣は消えるのではなく、新しく生まれたその資本社会のなかでたえず大きくつくりだされ、ますますつよく生きながらえる。商品と貨幣と資本は、それぞれの成立過程の現実的・論理的地盤・序列によって規定され位置づけられながらも、おなじこんにちの資本経済のなかに共存している。そしてそれらの位置づけに対応して、商品・貨幣・資本の3本柱はそれぞれの本質にもとづく機能・役割をはたしつづける。

本書の第1部は易しい“総論”である。第1章から第2章へ一気に読みきっていただきたいので、注記はすべて省略されている。第2部は“各論”で、そこには原典からの引用文がずらりと盛りだくさんに導入されている。わたくし

じしんの構想や解釈だけではもの足りなく感じられるかも知れない読者諸氏に、かんじんな原典を直接に参照していただきたいからである。そこでの引用訳文は、おおかた先達の邦訳に学びながらも、そのままちょうだいしたものではない。

本書は、「岐阜経済大学論集」に一昨年前いらい発表した論稿の集成である。なお至らない諸点については、読者諸氏のご批判・ご叱正をいただければまことに幸いである。

本書の出版にさいしては、ミネルヴァ書房の杉田信夫社長をはじめとして、高橋邦太郎氏、それにまた編集委員各氏から心あたたまるご芳情をいただいた。深謝したい。

1981・1・1

飯 田 繁

目 次

序 文

第1部 序論——易しいダイジェスト

第1章 商品から貨幣へ

- 1 社会科学は“なぜか”を追究する 2
- 2 経済学は何を研究課題とする学問か
——自然と社会—— 4
- 3 商品のなかの物質と労働
——使用価値と価値，無料と有料—— 6
- 4 “商品は役にたつから高い”のだろうか..... 8
- 5 商品とは？ 貨幣とは？ 資本とは？11
- 6 労働の二重性
——異質から等質へ，質の問題から量の問題へ——14
- 7 貨幣の本質（一般的等価形態）とは何か
——価値と価値形態（商品価値を表現するもの）——17
- 8 “金は必ずしも貨幣ではない”が，“貨幣は必ず
金でなければならない”
——貨幣の問題と金の問題——22
- 9 “物”と“かね”の社会
——人間関係の物象化，商品・貨幣・資本の物神性——26

第2章 貨幣から資本へ

- 1 商品価値から商品価格へ
——価格変動の諸要因——30
- 2 商品と貨幣との運動関係
——貨幣流通の諸法則，流通必要金量の規定——34

3 貨幣から代用貨幣へ	
——インフレーション理論の基礎構造——	39
4 二つの違う代用貨幣	
——紙幣と銀行券——	45
5 貨幣から資本へ	
——労働力の商品化——	51
6 貨幣の運動と資本の運動	
——価値の転形と価値の増殖——	57
7 貨幣論と金融論	
——近くて遠い関係——	61
8 商品と貨幣と資本	
——それぞれの“本質と運動”の総まとめ——	66

第2部 本論——商品と貨幣と資本

——それぞれの本質・運動関係——

はじめに

——経済学の研究対象はなにか——	72
------------------	----

第1章 労働生産物と商品

1 超歴史性と歴史性	78
2 使用価値と価値	84
3 価値と価値形態	103
4 物神性	113

第2章 商品と貨幣

1 貨幣の本質（一般的等価形態）	124
2 貨幣の発生（商品から貨幣へ）	129
3 貨幣の機能と運動	
——商品運動と貨幣運動との関係——	144
A 貨幣諸機能の展開	145
B 商品価値と商品価格	162

a	商品価値と商品価格との質的・量的乖離	163
b	商品の価値と貨幣の価値	166
c	価格標準と商品価格	171
d	価値価格と市場価格	178
C	商品価格と流通必要金量	182
a	商品・貨幣運動関係の基礎	183
b	流通必要金量の決定諸要因（貨幣流通の諸法則）	196
(1)	流通手段のばあい	199
(2)	支払手段を含めたばあい	206
c	流通必要金量の伸縮性	213
D	流通必要金量とインフレーション（紙幣流通の独自の一法則）	218
a	インフレとは？	218
b	古典（紙幣）インフレーション	221
(1)	流通手段の瞬過性と価値表章化	221
(2)	価格標準の事実上の切り下げ現象	236
(3)	紙幣インフレの発生	242
c	現代（不換銀行券）インフレーション	247
(1)	不換銀行券の二重性（擬制的利子つき資本性と価値表章性）	247
(2)	不換銀行券インフレの発生	257
E	商品と貨幣との関係総括	274
a	本質上の関係	274
b	運動上の関係	277

第3章 貨幣と資本

1	貨幣の資本への転化	
—	剰余価値の源泉と生産—	281
A	流通過程では価値は増殖しない	281
B	労働力の商品化	
—	労働力の所有者と労働の所有者—	287
C	労働力の価値	295
D	労働力の使用価値	301
2	資本運動のもとでの貨幣運動	313
A	資本の諸形態と諸運動	314
B	資本の現実的流通過程	321

おわりに	328
------	-----

第 1 部

序論——易しいダイジェスト集

第1章 商品から貨幣へ

1 社会科学は“なぜか”を追究する

自然現象はどんなに不思議・不可解なものであろうとも、人間にとっては外から与えられたものとして受けとるほかはない。こうして何もわからないまま日常うけとるほどに、自然現象は至極あたりまえなことになってしまう。

“なぜか”，“なぜか”といくら探ってみてもわからないとなれば，“そういうもの”として覚えるほかはないことになる。自然現象については，“know why”から“know how”に問題視角をきりかえなければならない，と早くもガリレオ・ガリレイ（1564～1642）が教えている。こんにち自然科学ではノウ・ハウが重大な地位をしめるようになった。

絶えず新しい技術を開発していく自然科学者は別として、技術の多様化・高度化によって支えられている物質文明の中で生まれ育った現代の一般人は、たとえば開発されたテレビやコンピューターなどの操作（“どうするか”）を覚えるだけで精いっぱいだし、またそれでよいとされている。こうすれば，“なぜ”作動して目標の成果がうまく達成されるのか、などの、とことん突きつめた真髄までを知る（“know why”）必要はないのだろう。

ところが、人間の相互交流で成りたっている社会現象は、自然現象とはちがいで、たんに外から与えられるものではなく、すべて人間が自ら構築したものであって、それぞれに独自の発生根拠・成立理由をもっている。社会現象にはそれなりの法則があるが、自然法則そのものとはちがって、そこでは“なぜか”，“なぜか”の追究がとことんまで要求される。“なぜか”，“なぜか”が極点まで明らかにされなければ、問題は正しく処理できないはずだ。社会現象を研究する社会科学の世界では，“know why”なしには“know how”はない。物価

は“なぜ”上がるのかがわからなければ、物価を下げるには“どうするか”はつかめないはずだ。

マルクス経済学は、商品から貨幣へ、貨幣から資本への展開を資本主義経済分析・解明の理論的基盤としている。それらの理論的展開のなかで自然・物質は最初から最後までつきまとって登場し、人間社会関係の物的支えともなり、表現形態の基礎ともなっている。自然・物質なしには人間は生きられないのと同様に、自然・物質なしには人間労働・社会関係を追究する経済学もない。しかし、経済学は自然科学ではない。社会科学としての経済学は、展開途上に登場する自然・物質については、実験用のメスもレトルトも顕微鏡(または望遠鏡)もいっさい使わない。自然科学の一研究対象となる商品学(商品の品質などについての化学的・物理学的・医薬学的研究)は商品論の研究課題のなかから外される。また、たとえば、げんざい人類に大きな害悪をあたえつつあると騒がれている公害、環境汚染の問題——じつは、いまはじまった問題ではない、ということは、マルクスが『資本論』第3巻のなかでテムズ川の汚染にふれているのをみても明らか——は、たしかに自然科学と社会科学をオーバーラップする古くて新しい学際問題の深刻な一分野ともいえるものであろう。しかし、それは商品論(貨幣論→資本論への展開原点)プロパーの問題・課題だとはいえない。

商品論のなかでの自然・物質は、まさに商品の使用価値を形成する一つの不可欠要因——もう一つの不可欠要因は、自然・物質にたいして加工・投入される人間の労働(いわゆる具体的有用労働)——であって、人間の欲望充足とむすびつくものとして、絶対的な前提条件とされる。しかし経済学としての商品論では、自然・物質的存在はたんに前提条件とされるだけであって、商品の物質的要素にかんする自然科学的分析はぜんぜんおこなわれない。自然・物質とむすびつくそれぞれにちがう具体的な有用労働の質的分析も、また自然・物質的存在にかかわる人間欲望の生理学的内容分析も。自然・物質にたいする人間の欲望が需要の要因として作用することによって、価値水準から離れる市場価格の論理においても、自然・物質そのものや、それにたいしておこる人間の欲望は、“なぜか”、“なぜか”を究明する経済学ではやはりただ与えられた前提条件として受け入れるほかはない。自然・物質は“なぜか”の追究では解明されえない秘境を包蔵するのだから。

自然そのものにかんする“なぜか”、“なぜか”の追究が最終的にはしよせん

不可能で、経済学とは無縁のものであることをよく心得ていたマルクスはいう。“金（あるいは銀）は必ずしも貨幣ではないが（A）、貨幣は必ず金でなければならない（B）”という有名な命題のなかで、（A）の“金が必ずしも貨幣でない”のは貨幣にかんする経済学の問題だ、と。しかし、（B）の“貨幣が必ず金でなければならない”のは、金にかんする自然科学・地質学・鉱物学の問題だ、と。このようにはっきりと区別しているマルクスは、（B）のくだりを重視してはいるものの、たんに与えられた自然現象として受けとめ、経済学の対象とはしていない。

どこまでも“なぜか”、“なぜか”を追究しなければならない社会科学としての経済学では、自然・物質によって媒介されながらも自然・物質じたいとは直接にかかわりのない人間相互の労働関係——具体的有用労働から抽象された一般的労働関係——が究明の焦点となる。生きてゆくための労働じたいをめぐる人間・社会関係こそが、“なぜか”、“なぜか”の因果関係の究明を徹底的にゆるし可能にする領域だからである。だからこそ、さらにまた、抽象的人間労働の諸現象形態（価値→価値形態→貨幣→資本）をとりまく因果関係の究明が経済学では最高使命の一つともなるわけである。

2 経済学は何を研究課題とする学問か

——自然と社会——

自然は人間にたいして外から与えられるもの、社会は人間が互いに寄り合ってみずからつくりだすものである。人間は自然と戦い、自然を克服し利用しながら、長い歴史の発展・変遷につれていろいろな社会関係を構成し生活する。経済とは、こうして人間が自ら構成するさまざまな社会関係のもとでの生活様式を決定する基盤である。

経済学が自然科学の一分野ではなく社会科学の一分野であるとされるわけは、経済学は人間が歴史の変遷のもとで自らつくる社会の基礎構造を体系的に追究する学問分野であるからである。しかし、このことは経済学が自然・物質と無関係であることを意味するものではけっしてない。はしおっていえば、経済学は自然と人間との関係を前提とする人間と人間との社会関係を分析・総合する理論的・現実的学問体系である。

自然と人間との関係は、いつの時代でも日常生活を支える人間の諸欲望につながる。人間の諸欲望はほとんどが自然的・物質的要素によって充足されるという宿命(?)のもとにある。ここでは“なぜか、なぜかの追究”では説明されえない、したがってまた社会科学では説明されえない、自然科学的な“know how”が支配する。だからこそ、社会科学としての経済学を分析する段階では、マルクスは人間の欲望にかかわる使用価値じたいの内面分析からあっさりと手をひいたのだろう。このことは、マルクスが自然と人間との関係、したがってまた使用価値じたいを経済学のなかで無視したり、軽視したりしたことを意味するものではけっしてない。人間と人間との関係は使用価値の存在を必須条件とするむね、かれはくりかえし強調しているのだから。それにしても、近代経済学が人間の欲望充足、効用(使用価値)にたいする主観的評価の内面分析に理論的主力を傾注するのとは一つの好対照であろう。

もともと人間が自然に働きかけるのは、人間の“衣・食・住”を本源とする展開された諸欲望をみたすためであり、欲望充足のために形成される労働生産物も人間の使用価値として存在するものである。この労働生産物が商品形態をとる特殊歴史的な私有(生産手段→生産物の私有)社会のもとでも、商品の使用価値的・物質的要因は経済学にとって絶対に必要な前提条件ではあるにせよ、それじたいとしては、社会科学の分析対象外におかれなければならないことになる。

ここまでくれば、もう明らかなように、社会科学としての経済学は、自然と人間との関係のなかに絡みあう人間と人間との関係、労働をめぐる社会関係、商品の生産に投入された抽象的人間労働関係を抽出して、その物的形態として積みあげられていく価値→貨幣→資本の複雑な諸関係を段階的・総合的に研究する課題をになっている。

たんなる労働生産物とはちがひ、商品としての労働生産物はもはや単なる使用価値(使用対象、有用な自然的・物質的存在)だけのものではなく、同時にまた人間労働の社会関係を表示する価値でもある。こうして商品の使用価値と価値とは、自然と社会との“矛盾の統一”として規定されることになる。商品は、一方ではそれぞれ異質・異量の使用価値・使用対象であるからこそ交換されるのだが、他方ではほんらい質的におなじ人間労働量をふくむ等質・等量の価値だからこそ交換される(社会関係が実現される)のでもある。商品価値の大きさを

決定するものは、投下された人間労働量の大きさであって、商品のもつ効用の高さ（使用価値の質と量が大きく大きいから）ではない。高級料亭の料理は美しいから高価なのではなく、基本的には材料・料理にかかわるすべての労働量・手数（金利・地代・建造物費用・サービス・広告費などすべてをふくめて）がたかさんかかっているから高価なのである。質と量の向上はつうれい商品に投下されるすべての労働量の増大と平行するのではあるが、高価の原因——原因（“なぜか”）の追究こそが経済学の本命なのだから——をとりちがえてはならない。

ところが、商品のなかに投入された総労働量・価値的な側面は肉眼ではとらえられない。見えるのは、そして使ってみてわかるのは、商品の物質的・使用価値的な側面だけである。相互独立の人間の労働をめぐる社会関係は、物化されて商品関係（資本主義社会では労働力も商品となる）として、しかも使用価値・物質関係としてあらわれる。こうして人間関係は物神化されて商品関係・物量関係としてあらわれる。端的にいえば、社会が自然として現象する。だから、人間と人間との労働関係・社会関係を物的外皮におおわれた現象形態・物神形態においてしかとらえない人の眼には、経済の核心は、時代を超えた単なる物と物との関係、使用価値と使用価値との物量関係、物と金（かね!）との数量関係、数量と効用・評価との物質的・心理的關係のなかに存在するかのようにみえよう。そして社会科学としての経済学の研究課題が、外面にゆらぐ“価値”（効用にたいする主観的評価!）関係、あるいは“価値なき”価格関係の追究にあるかのように錯覚されることにもなる。

しかし、まぎれもなくこれらの物的外皮の深奥にひそむ、外からは見えない人間と人間との労働をとりまく社会関係の発掘・追究・総合にいどむ難行を、われわれは避けてはならない。経済学の研究課題はまさにそこにあるのだから。

3 商品のなかの物質と労働

——使用価値と価値、無料と有料——

6月はじめごろの、ある日の講義の切り出しである。

「商品は物・もののようにみえるが、たんなる物（物質）ではない。商品は自然と社会との矛盾の統一物である。自然とは物質・物体のことであり、社会とは労働をめぐる人間関係のことである。こうした商品は私有の分業社会にだけみられる労働生産物の特有な存在形態である”。

ことしも講義ははじまってから早くもひと月半たった。さいしょの講義で商品のことを以上のように要約したとき、こんなわかりにくい言葉の羅列をはじめて(?)耳にした諸君は、“これが経済学、ましてや貨幣論・金融論の講義だろうか、教室を間違えたのではなからうか”と自分あるいは教師を疑ったことだろう。しかし、今これを聞けば、“ああ、わかりきったことだ! まだやっている!! のか”と、前とは打ってかわった思いをするにちがいない。

商品が、眼でみるような、あるいは眼だけではつかめないもの(音楽や演劇、香水やコーヒーなど)は耳や鼻や舌などでわかるような、いずれにせよわれわれのもっている五感で察知できるような簡単なもの、外面的に現われているだけのものだというのでは、商品の理解は十分ではないということを、いま諸君が実感としてつかんでくださっただけでもありがたい。

教室にはなんとなく朗らかな空気がただよう。

商品が“たんなる物質ではない”ということは、商品がその背後、底流に“人間関係を荷なっている”ということである。ところが、このように商品はたんなる物(物質)ではないのに、物の姿であらわれ、物としてとりあつかわれる。そこに商品をめぐる最大の問題点がある。商品——さらには貨幣、資本——解明の道中にあらわれる難関として知られる“物神性”である。

商品に投入された人間労働が物質(その商品体)のなかに宿り、他の物質(交換される他の商品体)で表現されるのであればこそ、“人間労働の物質化”として人間労働と物質とは一体的に混同され、不明瞭化されることにもなる。だが、人間労働と物質とは最初から最後まではっきりと区別されなければならない。人間労働(抽象的人間労働)は価値を形成し、物質は——具体的有用労働の働きかけによって——使用価値をつくる源泉となる。ここで最も注意しなければならないことは、心身の消耗をともない回復を要する人間の労働——商品体の形成に参加しようと、しまい(サービス)と——は人間の生活・生存を保障するための対価をもとめるが、物質(天然の動植物をふくめて)はそんな対価を求めない、ということである。

漁夫の労働は有料だが、捕獲される天然の魚類は人間にたいして何の代償ももとめない。魚価はもっぱら、漁獲のために費やされる直接・間接の労働量(間接とは、漁船・機具などの生産にも投入された労働量)によって決定されることになる。

谷川を流れる天然の清い水はそのまま飲めるのに無料だが、都市の水道料金はそのままでは飲めない天然の水にかけられた直接・間接の労働量にたいする代価である。ところが、水道の水に投入されたすべての労働量は完全に水のな

かに消え去ってしまって、見えるのはただ清浄化された水だけだ。そして水を使う消費者の欲求も水そのものによって満たされるという考えかたのもとでは、水道に投入された労働量によって満たされているのだなどとは、およそ一般には思ってもみないことだろう。だから、水飢饉や水道故障で切実に現われる“ありがたさ”の念も、水そのものにたいしてであって、投入されている労働にたいしてではなかろう。水道料金も、したがって水という物質にたいする支払いとして理解されているのではなかろうか。

消費者(というよりは、一般的に人)の眼中にあるのは、商品の物質的(使用価値的)側面である。そこからまた、商品の“価値”といえ、とかく物質・品質がもつ“使用価値”(あるいは“利用価値”)のことだと感じがいされてしまうことにもなる。しかし、ひと皮むいて商品の分析を進めようとするならば、外面の物質的側面によって被われ、埋もれてまったく見えなくなっている内面の社会的(人間労働関係)側面をまず掘りおこし、商品の“価値”を正しくとらえ、分析・総合のプロセスを重ねていくことだ。社会科学としての経済学の研究対象・課題は、物質(使用価値の素材)と共存しながらも物質とは厳密に区別されなければならない人間労働を起点とする“対象化・物化された労働”・“労働の結晶・凝結物”・価値と、その諸形態(貨幣→資本)とのなかにあるのだから。ということは、いくら繰りかえされてもよいのではないか。

4 “商品に役にたつから高い”のだろうか

たしかに商品は人間の役に立つ。もし役にたたなければ、商品ではないし、また商品にはならない。だから、人間の役にたたない、あるいは役にたたなくなった商品は、程度にもよるが、よく“商品価値がない”(じつは“使用価値・利用価値がない”)というべきところ。もっとも、使用価値がなくなれば、それに宿る価値もなくなるのではあるが)といって廃棄処分されることになる。

商品がどう人間の役にたつかでその商品の値打ち(価値の通俗語)がきまる、と世間では考えられている。このように、いっばんには外形的・感覚的にとらえられる商品の物質面の効用・有用性が商品の“値打ち・価値”を決定し、そしてそれにたいして対価(貨幣)が支払われる、とみているのではなかろうか。つういへば世俗的に“商品価値”とよばれている商品の効用・有用性(品質)が高